

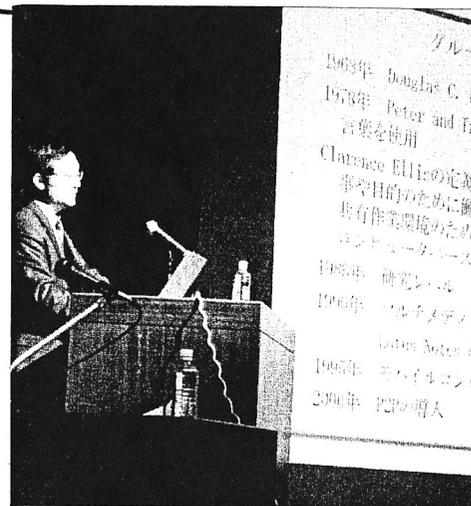
ブロードバンド時代を背景に加速する

P2P(ピアツーピア)技術 活用ビジネスモデル

「サーバクライアント型」から「P2P」へ。大容量通信の急速な普及と、それに応じたコンテンツの変化が、「P2P」技術の利用を加速している。昨年は、研究者やコンテンツプロバイダなどの参加で「セキュアP2Pフォーラム」が発足。今、注目を集める「P2P」ビジネスモデルをここに紹介

サーバ型を超える グループウェアを実現

今年1月に開かれた、「セキュアP2Pシンポジウム」ではパ



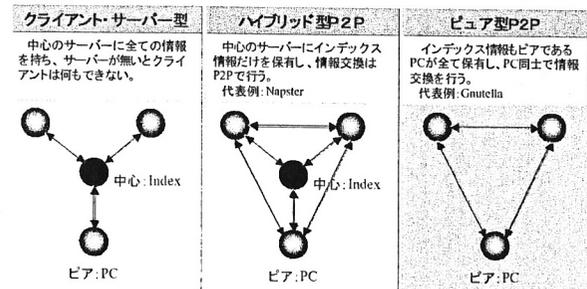
1月27日、川崎市で開かれた「セキュアP2Pシンポジウム」では、慶応大学の岡田謙一(理工学部)、斎藤通高(商学部)両教授、イーディーコントライブ(株)山口征浩取締役による講演が行われた。続くパネルディスカッションには、P2P型ビジネスモデルを有する企業4社からパネラーが出席した

ネラーも務めた、携帯電話コンテツプロバイダの(株)ザツパラスの朝雄博取締役は、現状の「サーバクライアント型」主流の状況は、近い将来「P2P

に取って変わる」と主張する。昨今のブロードバンドの急速な普及で、「コンテンツに動画などが増え、情報量が大きくなっていく。そのうえアクセス数が増え、従来のサーバクライアント型では、サーバの負荷が大きくなりすぎてきている」(朝雄博取締役)というのが、その理由だ。その解決のためには、「サーバにはインデックスのみを置き、実際のコンテンツは、ユーザー同士でやりとりする必要がある」という。

サーバに依存しないP2Pの特徴を活かし、低コストや柔軟なコラボレーションを実現したのが、「リエルエアワン」(アリエル・ネットワーク(株))だ。

その利点は、たとえば「今まで以上に、サーバにすべての情



P2Pとは

P2P(Peer To Peer)とは、ネットワーククライアント間が、相互に直接的に資源交換や共有、制御を行うコンピュータリングをいう。

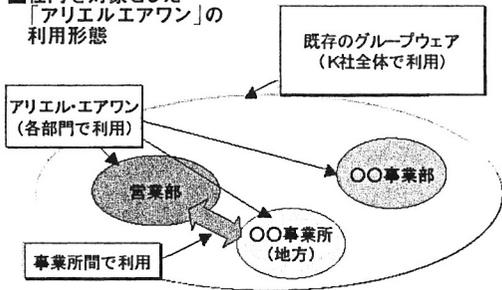
インターネットのインフラを利用する場合、「ハイブリッド型」(または「ブローカー型」と、「ピア型」(「非ブローカー型」)のふたつの方式がある。

前者は、いったんサーバにアクセスして、そこでクライアントの情報を得て、個人間の接続を開始する方式。後者は、サーバを利用せず、必要な情報を持っているクライアントを探して接続する方式である。

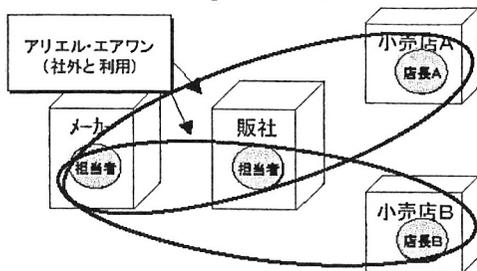
個人間のやりとりであることから、Person To Personの意味を持たせる場合がある。

「リエルエアワン」上では、社外を含めて、いくつものルームをつくらることができる

社内を対象とした「リエルエアワン」の利用形態



社外を対象とした「リエルエアワン」の利用形態



報を蓄えていると、自分のスケジュールを見るにも、回線との接続が必要だったが、情報は、各自のパソコンの中にあるので、いつでも見られる(同社広報)というところにも端的にあらわれている。

また、今まで制約の多かった、社外との情報共有も、「情報を共有したい者同士で、仮想の部屋(ルーム)を作る」(同)という方法で簡単に実現している。この「ルーム」は、いくつもつ

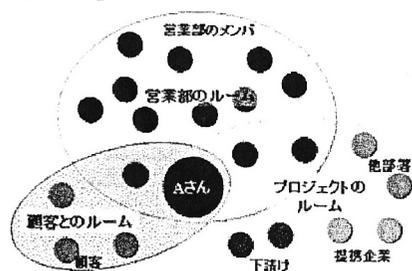
くることができ、また、重複して参加することができるので、社外のメンバーを交えた「ルーム」、社内の部署の「ルーム」と使い分けることができる。この機能は、社外のスタッフ、パートナーとの共同作業の多い職場では、仕事の効率化に大きく役立つに違いない。

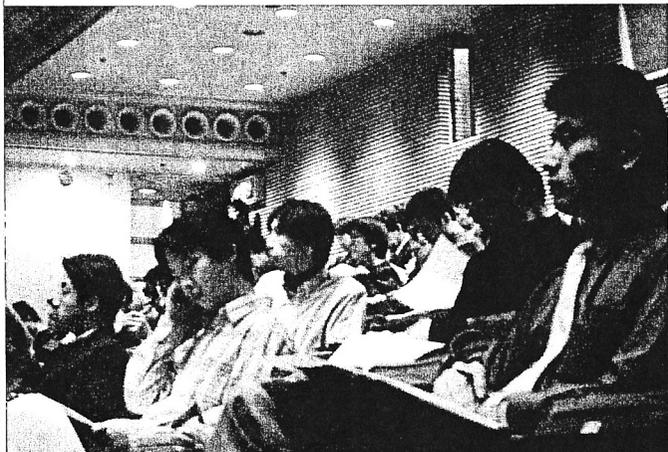
サーバを必要としないことによるコストの削減も大きい。同社広報の見込みでは「仮に20人の会社なら、サーバの分だけで、20万円程度の節約になる。また、サーバ管理者の人件費が、

匿名性で高い回答率を得る Q&Aコミュニティ

Q&Aコミュニティ「OKWeb」を運営する(株)オーケイウェブも、P2Pを活用したビジネスに力を入れている。同社の運営する「OKWeb」は、教えてほしいことがらを入力すると、その回答が寄せられるサイト。回答を寄せるのも閲覧者だ。教えてほしい項目を検索し、

「ルーム」の概念





「セキュアP2Pシンポジウム」では、多くの聴衆が、熱心に話に聞き入っている。

個人間のコミュニケーションは、現在、掲示板、メール、チャットと、多くは文字情報にとどまっているが、音声情報への需要はある」と、その将来性に期待する。

P2Pが解決する ネット決済システム

これまで見てきたように、す

自分が知っていることを教えるわけだ。個人の持っている得意な分野をお互いに教えあう、このユニークなサイトは、00年1月にスタート。同社の福田匡成副社長によると、現在「登録者数は16万人、月間2000万ページビュー、寄せられる質問は、一日2000から3000、回答は、その3倍くらい」という。なお、この「OK Web」のシステムは、「教えてgoo」として、検索エンジンサイト、「goo」へもOEM提供されている。

このQ&Aコミュニティは、企業内の社内向けシステムとしても提供されている。すでに大手生命保険会社などの50社が導入。社員の持つ得意分野をあらかじめ登録しておき、業務中に生じた疑問などに、メールで回答してもらおうシステムだ。個人の成功体験や失敗体験が、企業の知識として活かされていくメリットがある。

ところで、このシステムでの質問への回答率はいたって高い。

「通常の掲示板の場合、1万人が参加していても、発言者は5人くらい。このシステムだと900人くらいから答えが返ってくる」（福田副社長）そうだ。こうした回答率の高さは、「匿名性の高さ」によるものだという。これは、データをサーバに依存しないP2Pの特性だ。回答者の匿名性に加え、質問者の側は、今さら人に聞くに聞けない、初步的なことでも気軽に質問できる利点がある。

秘匿性を保持したままで 音声通話を実現

P2P技術を使ったネットワークを発展させて、IP電話を用いた、秘匿性の音声コミュニケーションを実現したのは、イーディーコントロール(株)の「コペルフォン」だ。このサービスをj利用すると、自分のまったく知らない相手との通話が可能となる。

「たとえば、弁護士になにか相談したいが、弁護士事務所は敷居が高いと感じるときなど、そ

でに、P2P技術は、すでに多くのビジネスモデルに用いられ、現在、その可能性に磨きをかけている段階だ。前出の朝雄氏は、今後、その普及は急速なものとなると想像する。

「アップスターの場合、1年間で8000万人に普及した。こうした急激な普及こそが、インターネットの一種独特な特徴。イッ気(イキ)に伝播するでしょう」

アップスターは、CDのデータをMP3方式で圧縮して、インターネット上でやりとりできるソフトだ。個人間で自由に音楽をやりとりすることができ、発表以来、爆発的に普及した。しかし、著作権をめぐって提訴され、すでに解散に追い込まれている。

れを紹介してくれるサーバに接続して探す。すると、登録した弁護士事務所の電話番号が、仮想番号として表示される。それをクリックすると、IP電話で弁護士事務所につながる(同社)という仕組み。ダイヤルQ2などと同様、発信者側に課金されるシステムだ。オークションサイトでの落札者と出品者をつなぐ直接通話や、Eラーニングサイトでの電話相談への利用など、用途は広い。

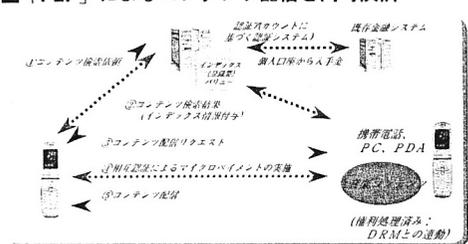
「従来も、メールや文字情報などを用いた同種のサービスはあった。だが、メールやチャットなどの文字情報によるコミュニケーションで伝えられる情報では(発信者の伝えたい情報の)8〜9割しか伝わらないといわれる。対して音声情報は、38割伝わる(同社)という。

だが、電話番号をインターネット上に表示するのは、かなり勇気がある行為。そこで、「仮想番号」を用いて、秘匿性を維持したまま通話するわけだ。同社では、「リアルタイムでの

朝雄氏は、その失敗の原因を「決済インフラの不整備」、「セキュリティの不備」といった「流通モデルの不整備」にあるとみる。

しかし、それらが解決される日も遠くはないようだ。たとえば、昨年夏、日立製作所、松下電器産業、東芝の3社が提唱した「MOPASS(モープス)カード」の利用で、こうした条件は解決する。「モープスカード」は、ICカードとメモリーカード

「P2P」によるコンテンツ配信と同時決済



インテックスのみをサーバに管理させ、サーバへの依存を最小限にしたハイブリッド型P2Pシステム

ドの機能を併せ持ち、PKI(公開鍵暗号方式)技術により、高度なセキュリティを誇る。また、日独米共同策定の電子商取引向けフラッシュメモリー規格に準拠し、専用の機器なしでパソコンのメモリーカードスロットなどで使える。これの普及で、コンテンツ配信と同時に決済処理ができるようになる。もちろん、これもクライアント間のマイクロペイメントによって可能になる。

「今まで、ネットワーク上での決済は、後処理にコストがかかることから高い手数料を支払うことになったが、少額決済も後処理なしで可能になる。しかも安全。これによってマーケットプレイスが整う(朝雄氏) 同時決済、少額決済の実現は、違法コピーの温床を断ち切り、鍵となることはいうまでもない。P2P技術を用いた、現在より低コストで利便性の高いサーバの普及には、こうしたインフラの整備が重要な要件となるだろう。

企業向けに提供されるQ&Aシステム



「OK Web」は、日本最大級のQ&Aコミュニティーだ

